環境GLレビュー調査における最終報告書案③

2019年7月1日
国際協力機構 審査部・企画部

JICA 環境社会配慮ガイドライン（2010年4月公布） レビュー調査中間報告案に対するコメントの DFR 反映結果

No	コメント	2019年3月時点の回答	DFR 反映結果
島委員			
1.	<p>(1) 国際的潮流について 論点案の「国際的援助潮流」(p1)においてSDGs、パリ協定に言及していますが、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」の対応状況も検討すべきかと思えます。 企業の責務としてビジネスに対する人権デューデリジェンスの実施を求めており、人権リスクの分野ではボランティアな原則ながら広く参照されています。JICA の環境社会配慮は概ね対応していると思っておりますが、金融機関含めた民間企業の対応状況に注目が集まっており、何らかの整理が必要ではないでしょうか。また、当原則では政府の責任にも言及しており、被援助国の状況についての理解が必要か、あるいは JICA 環境 GL で対応するのは Too much か、といった分析も必要かもしれません。</p>	<p>国際的援助潮流の一環として、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」について最終報告書（案）で整理します。</p>	<p>国連「ビジネスと人権に関する指導原則」について、2011年の国連人権理事会で全会一致で支持された同原則の概要と、日本政府が国別行動計画を作成中であることを論点案 8 ページ及び最終報告書（案）第 3 章 3.4.1 に内容を整理しました。</p>
鈴木委員			
2.	<p>II 2.1 情報公開 EIA,環境社会配慮、モニタリングに関する情報は、原則公開とすること。</p>	<p>EIA を含む環境社会配慮文書については、現行 GL の手続きに基づき公開しております。モニタリング結果の公開については、ADB や他ドナーの対応を確認し、最終報告書（案）で整理します。</p>	<p>他ドナーのモニタリング結果の公開について、論点案 5 ページ及び最終報告書（案）第 3 章 3.3.3(2)に整理しました。 ADB Safeguard Policy Statement では、モニタリング結果の ADB によるウェブサイト上での公開が規定されています。一方、世銀、EBRD、IDB、AfDB の各セーフガードポリシー、及び情報公開に関するポリシーでは、環境社会配慮事項に関するモニタリング結果の公開は規定されておりません。</p>
3.	<p>p17 生態系及び生物相 4. 違法伐採だけでなく、違法採取、採掘、捕獲、焼畑等の違法行為も含める方がよい。</p>	<p>違法伐採以外の違法行為について、世銀等の他ドナーの政策を調査し、最終報告書（案）で整理します。</p>	<p>他ドナーの違法伐採を含む違法行為について、最終報告書（案）第 3 章 3.4.8(9)に整理しました。世銀、IFC,のポリシー上では、回避すべき違法行為に関する記載は確認できず、ADB SPS ではワシントン条約(絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約)で規制される野生動植物の取引を融資対象外に挙げていることを確認しました。</p>

源氏田委員			
4.	<p>3 頁 1.8 緊急時の措置</p> <p>緊急時の措置が適用された案件について、助言委員会に実施される手続きの説明が行われたか、事業実施後のモニタリングやフォローアップが適切になされたか 確認していただけますでしょうか。(質問)</p>	<p>中間報告書案第 2 章 4 ページ 1.2.1 において、「緊急時の措置が適用された案件」の件数に誤りがありました。現行ガイドラインに基づき緊急時の措置が適用された案件は 7 件で、以下の通り、最終報告書(案)において記載を修正します。中間報告書での記載は、旧 JICA ガイドライン(2004 年制定)に基づき緊急時の措置適用対象となった案件数でした。</p> <p>誤： 計 16 件(開発調査型技術協力 14 件、無償 2 件)</p> <p>正： 計 7 件(開発調査型技術協力 6 件、技術協力プロジェクト 1 件)</p> <p>該当する 7 件については、以下のホームページに掲載されていません。</p> <p>https://www.jica.go.jp/english/our_work/social_environmental/id/emergency.html</p> <p>なお、上記 7 件全件において、助言委員会への説明を行っていることを確認しました。また、本調査レビュー対象案件はいずれも該当しません。</p> <p>全ての案件において、詳細計画策定調査を省略しておりました。しかし、その後の本格調査において、詳細計画策定調査の予備的スコーピングや環境社会配慮 TOR の策定を遡及的に実施しておりました。開発調査型技術協力は、モニタリングの対象とはなりません。技術協力プロジェクトについては、工事の進捗をフォローアップしておりますが、環境社会配慮に関する想定外の影響はないことを確認しています。</p>	<p>緊急時の措置が適用された案件については、論点案 4 ページ及び最終報告書(案)第 2 章 2.2.1 に整理しました。</p> <p>まず、左記の記載では、レビュー調査対象案件に緊急時の措置が適用された案件はなく、GL 施行後、緊急時の措置が適用された案件として、計 7 案件(開発調査型技術協力 6 件、技術協力プロジェクト 1 件)と記載されておりますが、<u>正しくは計 7 件(開発調査型技術協力 7 件)</u>であることを確認致しました。訂正してお詫び申し上げます。</p> <p>なお、全事業において、詳細計画策定調査を省略していますが、予備的スコーピング等は本体調査にて実施されていることを確認しました。また、全件において緊急時の措置の適用を本体調査開始前に環境社会配慮助言委員会に報告しています。</p>
5.	<p>16-17 頁社会的合意</p> <p>EIA や RAP には、参加者からのコメント、実施機関による返答、寄せられたコメントの計画や事業への反映結果などが記載されていたか、確認していただけますでしょうか。(質問)</p>	<p>個別案件シートの整理番号 68 番において、住民協議に係るコメント内容や実施機関による返答、寄せられたコメントの計画や事業への反映事例等を整理しております。これらの概要については、最終報告書(案)にも記載します。</p>	<p>レビュー対象案件については、住民協議での参加者からのコメント、実施機関による返答やコメントの事業計画への反映について、個別案件シートの整理番号 68 番で整理しております。これらの概要については、最終報告書(案)2 章 2.2.4(13)表 2-11 に整理しました。</p>

<p>6.</p>	<p>・気候変動への影響に関して（→ 全体会合資料案③ P.12 検討する影響スコープ 2. GHG 排出量の算出・評価の状況の確認）</p> <p>上記報告書③P.1「論点（案）」においてパリ協定への言及はあるものの、環境 GL が「プロジェクトが環境や地域社会に与える影響を回避または最小化し、受け入れることができないような影響をもたらすことがないよう」にすることを目的とする以上、論点して「事業による GHG 排出量の推計」だけではやはり不十分であると言わざるを得ません。気候変動が、排出源および排出量の大小に関わらず GHG の累積的な大気への蓄積によりグローバルな影響をもたらすこと、パリ協定において気候変動影響の避けるべき危険レベルとして「2°C目標」が設定され、排出量を「出来る限り早期にピークアウト」し「今世紀後半にネットゼロを達成」とされていることを鑑みれば、GHG 排出量の推計だけでなく、パリ協定における目標に貢献する形での排出削減を担保することは、「受け入れることができないような影響をもたらすことがないよう」（=すなわち 2°C目標に反するような排出に繋がらないよう）に環境配慮することの必要性は自明かと考えます。少なくとも IFC なども規定する「より排出量が少ない代替案の分析」は論点とすべきです。</p>	<p>他ドナーにおける「パリ協定における目標（2°C目標）への貢献の確認」、「より GHG 排出量の少ない代替案の分析」について、最終報告書（案）で整理します。</p>	<p>他ドナーにおけるパリ協定における目標（2°C目標）への貢献について、論点案 17 ページ及び最終報告書（案）第 3 章 3.4.6 に記載のとおり、パリ協定における目標（2°C目標）への貢献をセーフガードポリシーで定めているドナーは確認されませんでした。</p> <p>また、「技術的・財政的に実現可能で費用対効果のある GHG 排出量を削減する代替案の分析」については、論点案 17 ページ及び最終報告書（案）第 3 章 3.4.6 表 3-14 にあるとおり、世銀では「設計・建設・供用時において、事業に由来する大気汚染を回避または最小化するために、代替策を検討し、技術的・財政的に実現可能で費用対効果のある対策を実施する」、IFC では「事業の設計及び運用において、GHG 排出を削減するための、技術的・財政的に実現可能で費用対効果のある代替案を検討する」とセーフガードポリシー上で規定されていることを確認しました。</p>
<p>7.</p>	<p>・自然（自然生息域、重要な生息域、自然保護のために指定した地域）への配慮について（→ 全体会合資料案③ P.15）</p> <p>現行 GL における、保護区規定（保護区では事業しない）、重要な生息地規定（重要な自然生息地または重要な森林の著しい転換または著しい劣化を伴うものであってはならない）は、重要な生息地・生態系が具体的にどこなのか、ということを確認することが難しいという特性に鑑み、それら地域・生態系への事業影響を最小限に抑えるために導入された 2 段階にわたるセーフガードであると考えます（すなわち、保護区は、生息地の重要性にかかわらず、保護区指定されているという事実を根拠に「重要である」とみなし、少なくともそこでは事業を実施しないとしている。）これは、対象国による生息地の重要性の判断を尊重している点が評価される一方で、生物多様性条約により国際的に保全が位置付けられる地球規模の保全対象である「生物多様性」の保全を鑑みた場合、対象国による判断が必ずしも妥当とは限らない点で不十分と言えます。実際、保護区指定されていても「重要な生態系ではない」地域が存在する一方で、「重要な生態系（=例え KBA）」なのに法的な保護化にない地域も存在する（一説には KBA の 4 割に上るとも言われる）こ</p>	<p>他ドナーのセーフガードポリシーを確認し、科学的データや IUCN の保護区カテゴリを参考に、論点案「世銀 ESS6 生息区分及び保護区の定義、リスク管理手法の参照」について検討します。また生物多様性オフセットの導入について、最終報告書（案）で整理します。</p>	<p>生物多様性オフセットについて、他ドナーのセーフガードポリシーを確認し、論点案 23 ページ及び最終報告書（案）第 3 章 3.4.8(3) に、「全ての技術的財政的に実施可能な回避、最小化、再生措置を行っても依然として重大な影響が残存する場合のみ、最終手段として実施される（世銀 ESS6）」旨を記載しました。</p>

	<p>とからも明らかです。本来、JICA が目指すべきところは、「地球の生物多様性の保全にとって重要な生態系」への影響を回避することのはずですが、現行 GL 策定時は、それを担保する十分なデータがなかったことも一因に、効果的に機能するセーフガードが設定されなかったと理解できます。</p> <p>日本政府も出資するクリティカル・エコシステム・パートナーシップ基金（CEPF）が中心となり、ここ 10 年ほどで特に途上国における重要生物多様性地域（KBA）の分析と特定が進んだこと、人口増加により保護区と人間（経済的）活動の重複地域が増加していること、生物多様性オフセットなど新たな保全手法が開発されていることなどを鑑みれば、「生息区分や保護区定義」においては、保護を強化する地域と緩和する地域などを KBA に代表される科学的なデータに裏付けにより明確化する、保護区については IUCN の保護区カテゴリを参考に強弱をつける（「リスク管理手法」などはこの辺りを想定しているのかなと思っているのですが）、ミチゲーション・ヒエラルキーに基づき「代償」としての生物多様性オフセットの導入の検討など、より大局的、総合的に「自然生態系への環境配慮」を再検討すべきと考えます。また、その際には、自然生態系、生物多様性に関するデータおよびその収集と分析が、極めて広範囲な地域において必要であり、特に途上国においてはその多くの部分を NGO などの非政府セクターが担って来た事実にも十分配慮した上で、検討すべきと考えます（すなわち、生物多様性の保全においては「公的なデータや手法」だけでは目的達成は出来ないということ。生物多様性条約などでは、なので NGO、CSO の条約プロセスへの関与が他の地球環境関連条約より早くから、より強い形で取り入れられて来たと考えられている。）これらの組み込みにより、より効果的に自然保護・配慮が可能となりつつ、不必要な（効果的でない）保護・配慮に JICA がリソースを割くことを防ぐことにも繋がると考えます。</p>		
掛川委員			
8.	<p>先般の全体会議でも、「GHG 排出量のより少ない事業活動やプロセスを選択していく為の指針やクライテリア」の検討の必要性について、コメントさせて頂きました。日比委員よりも、GHG 排出量のより少ない代替案の分析について、提案がありました。今回の見直しでは、今後 10 年は、新しいガイドラインが続くことも考慮し、まずは、論点にあげて、政府関係者を含め、多くのステークホルダーで議論することが大事と感じます。</p>	<p>「より GHG 排出量の少ない代替案の分析」について、最終報告書（案）で整理します。</p>	<p>6 番にて回答の通りです。</p>

	<p>世銀の ESF では、エネルギー使用の部分については、資源効率にしか言及がありませんが、大気汚染管理のセクションでは、非常に幅広い形での記述ではありますが、以下のような書きぶりが脚注に入っています。</p> <p>“Options for reducing GHG emission may include alternative project locations; adoption of renewable or low carbon energy sources, ….” 文中の書きぶりでは、「。大気への排出を避ける、または削減する為、技術的にも、財政的にも実現可能で、費用効率も良いオプションを実施する。」となっています。</p>		
織田委員			
9.	<p>【フォローアップ】「参加者の意見をすいあげるためのフォローアップ」とは何を意味しているのか説明が必要（第 2 章 レビュー調査結果 p.2-25）</p>	<p>意見交換に十分に時間がとれない等の場合において、個別説明や小さなグループでの協議を行う等の側面支援を指しております。最終報告書（案）にて該当箇所に補足説明します。</p>	<p>ご指摘の箇所につきましては、最終報告書（案）第 2 章 2.2.4 (15) において、「質疑応答の時間にも限りがあることから、個別説明や小さなグループでの協議を行う等の側面支援によって、参加者の意見を吸い上げるための、フォローアップが必要である。」と記載を修正しています。</p>
10.	<p>4. 苦情処理メカニズム</p> <p>苦情処理メカニズムの非常に興味深い事例があがっているが（第 2 章 レビュー調査結果 p.2-34、表 2-15）、利用状況についてのデータまたはどうモニタリングするのかに関する記述が重要。</p>	<p>個別案件シートの整理番号 81 番において、苦情処理メカニズムの利用状況等について調査しており、苦情処理状況についても最終報告書（案）で整理します。</p>	<p>苦情処理メカニズムの利用状況及び苦情処理状況について、各個別案件シート 81 番及び最終報告書（案）第 2 章 2.2.4 (22) において整理しました。</p>
林委員			
11.	<p>まずは、G L 改定の有無の必要性を判断するための全体的事項、個別事項に分けて整理していただくこと必要があると思います。報告書 4 章にて取りまとめられる予定とのことですが、G L 改定の必要性を判断する根拠を整理していただけるとよいと思います。この際、改定の有無にかかわらず、G L が今後 10 年くらいは使用していくことが想定されことを踏まえた報告書のとりまとめをしていただけるとよいと思います。例えば、世銀にヒアリングをされる際には、ESF 改定の際に考慮した事項を入念に聞き取りしていただけると有用かと思えます。過去からの社会環境、環境問題、援助を取り巻く環境変化とともに、将来の社会構造、環境問題、援助を取り巻く環境変化をどのように捉え改定に反映したのかなど。また、過去 10 年の現行 G L 運用期間中に、新事業種類が出てきたり、アフリカ等援助先の比重の変化、また中国の台頭等を含めて援助を取り巻く環境の変化等があります。こうした社会変化の中で JICA 事業の将来的な変化に対応できるような要素を今後使うと思われる G L の中にどのように位置づけるかについて検討する必要がある</p>	<p>現行 GL 施行後の外部環境の変化として、新たに策定された開発協力大綱や質高インフラ投資推進のための G7 伊勢志摩原則などの日本政府方針、持続可能な開発目標 (SDGs) やパリ協定等の国際潮流、OECD など既往ドナーの枠組外で他途上国の開発事業に関わる新興国のプレゼンス増大などがあると認識しております。</p> <p>現在実施中のレビュー調査の結果とともに、これら外部環境の変化を踏まえ、現行 GL の改定の必要性について包括的に検討を行いたいと考えております。</p> <p>また、改定に際しては将来的な社会変化に広く対応しうる内容となるよう検討に努めるとともに、必要に応じ運用面の見直しなどが行えるようにしたいと考えております。これらの点について、最終報告書（案）に記載します。</p>	<p>これまで GL 運用上で確認された課題に対しては、2015 年に運用面の見直しを行い、「不可分一体の事業」、「派生的・二次的な影響・累積的影響」、「重要な自然生息地」、「著しい転換または著しい劣化」、「自然保護や文化遺産保護のために特に指定した地域」、「生態系に及ぼす環境社会配慮の影響の考慮」、「社会的弱者へ配慮したステークホルダー協議」等の項目について、助言委員会から助言を得つつ、結果を FAQ にまとめ、対応方針を明らかにしていることを論点案 10 ページ「2.10 ガイドラインの適用と見直し」に記載しました。</p>

	<p>ります。このように、GL全体としての意義、拡張性等の論点を明確にすることが重要と思います。</p> <p>個別事項については、手続きに関わる事項、個別の影響評価に関わる事項がありますが、これらについては、今回の報告書中間案においても整理されており、他委員の方からもコメントが出るものと思われるので、それを踏まえて個々リストアップ及び深掘して検討していくことになるのかと思います。個人的には、以下の諸点は重要かと思っています。</p>		
12.	<p>・代替案の作成の方法（案件により作成される代替案のレベルの違い）</p>	<p>世銀等における代替案検討手法について、最終報告書（案）で整理します。</p>	<p>世銀等における代替案検討におけるプロジェクトを実施しない案、及び代替案検討手法について確認し、論点案10ページ「3.1 協力準備調査」及び最終報告書（案）第3章3.4.4に整理しました。世銀、ADB、IFCはいずれも代替案検討に関する規定を有しているものの、詳細な方法論は記載されていませんでした。また、プロジェクトを実施しない案について、世銀、ADBとも、当該事業を実施しない案の検討を求めており、当該事業以外の別の方法で事業目的を達成する案は考慮されていません。</p>
13.	<p>助言委員会で作成してきた助言や“論点”等を再整理することで、個別事項の整理に有用な内容が含まれていると思います。まずは、GL改定の議論の論点になりそうなことを網羅的に整理し、検討の遡上に挙げて整理することが有用だと考えております。</p>	<p>助言委員会より頂戴した助言や論点については、GL改定に際して考慮すべき事項があれば、最終報告書（案）で整理します。</p>	<p>助言委員会WGの論点の中でガイドライン改定の課題とされた以下の事項（代替案検討の指標及び評価の観点、水田における生態系サービス、「障害者」の漢字表記について）をそれぞれ論点案12、26、27ページに記載しました。</p>
村山委員			
14.	<p>2.1 情報の公開</p> <p>モニタリング結果の公開のあり方について、アジア開発銀行（ADB）が環境、非自発的住民移転、先住民族に対する各影響のモニタリング結果を公開している状況も踏まえて検討が必要と思われる。</p>	<p>モニタリング結果の公開については、ADBや他ドナーの対応を確認し、最終報告書（案）で整理します。</p>	<p>2番にて回答の通りです。</p>
15.	<p>2.5 社会環境と人権への配慮</p> <p>個別の案件に対する環境社会配慮助言委員会からの助言内容にはジェンダーや子どもの権利などへの配慮に関する指摘が出てきており、この点についても考慮が必要と思われる。</p>	<p>2章に女性や子供を含む社会的弱者への配慮を整理しております。助言委員会より指摘を受けたジェンダーや子供の権利などへの配慮に関する指摘についても、最終報告書（案）で整理します。</p>	<p>ジェンダー、子供の権利に係る助言への対応について、最終報告書（案）第2章2.2.4（18）表2-20において整理しました。</p> <p>女性の意見が十分に反映されるような配慮や児童労働の防止について、実施機関と確認を行った事例等を、いただいた助言への対応結果として記載しています。</p>
16.	<p>2.7 環境社会配慮助言委員会による助言</p> <p>中間報告書案②第2章p.7-8（1.2.2「II. 環境社会配慮のプロセス」に関する確認状況（4）助言対応状況）に関連して、環境レビュー後の対応状況の確認について明確化する必要があると思われる。また、465件中38件で詳細設計段階への提言を行うことへの合意等</p>	<p>頂戴した助言については、EMP、EMoP等の環境社会配慮文書へ反映し、主要な影響項目はモニタリング報告書で報告させることで対応しております。助言のうち、実施段階での確認が必要なものについては、最終報告書（案）で確認結果を記載します。</p>	<p>頂戴した助言のうち、実施段階で確認が必要なものについて、最終報告書（案）第2章表2-23に整理しました。事業実施段階に対する助言についても、対応がとられていることを確認しています。</p>

	が行われており、この段階での対応状況も確認対象になると思われる。		
17.	<p>III 環境社会配慮の手続き</p> <p>3.1 協力準備調査</p> <p>中間報告書案②第2章p.9-10 (1.2.3 「III. 環境社会配慮の手続き」に関する確認状況 (2) プロジェクトを実施しない案及び代替案) の記載に関連して、代替案の示し方について検討する必要があると思われる。</p>	世銀等における代替案検討手法について、最終報告書(案)で整理します。	12番にて回答の通りです。
18.	<p>社会的合意</p> <p>中間報告書案③の該当部分(1. ステークホルダー協議の確認)の記載されている問題や課題に関して、中間報告書案②p.22-28 (1.2.4 別紙1-別紙6 (9) コンサルテーション・ステークホルダー分析のグッドプラクティス)の記載ではグッドプラクティスに限られているため、コンサルテーションやステークホルダー協議に関する問題や課題が認められた事例に関する記載を追記する必要があると思われる。</p>	助言委員会より、女性の参加人数が少なすぎることや、住民のリーダーのみならず全員に情報がいきわたる仕組みを検討すること、漁業関係者への協議に関する留意事項等のコメントや助言をいただいております。その他、調査を通じて確認された課題について最終報告書(案)に記載します。	コンサルテーションやステークホルダー協議に関して、レビュー対象の2案件で、女性の参加人数が少なすぎることや、住民のリーダーのみならず全員に情報がいきわたる仕組みを検討すること、漁業関係者への協議に関する留意事項を助言委員会よりコメントや助言を頂いております。その他にはコンサルテーションやステークホルダー協議に関するコメントや助言は確認されませんでした。以上を最終報告書(案)第2章2.2.4(15)表2-14において記載しています。
19.	<p>生態系及び生物相</p> <p>中間報告書案②第2章p.32-33 (1.2.4 別紙1-別紙6 (12) 「重要な自然生息地」に該当する事例)の記載から、保全計画・モニタリングの実施状況の確認方法、ならびに特に影響が生じた場合の緩和策を進めるための方策について検討する必要があると思われる。</p>	ご指摘の箇所に記載されている6件のうち、既に建設工事が始まっているのは2件(No.12と16)でした。No.12については、生物多様性保全計画が策定され事業対象地周辺での植栽が行われており、No.16についてはサンゴへの影響を継続的にモニタリングしつつオフセットの試みが行われており、これら実施状況について最終報告書(案)に追記します。	左記に記載した2件(No.12と16)について、No.12 フィリピン・新ボホール空港建設及び持続可能型環境保全事業では、生物多様性保全計画が策定され、10万本以上の苗木を準備し事業対象地域(17の都市や自治体)での植栽が実施されていることを確認しています。また、No.16 バヌアツ国ポートビラ港ラペタシ国際多目的埠頭整備事業においては、サンゴ礁への影響を継続的にモニタリングしつつオフセットの試みが行われています。以上を最終報告書(案)第2章2.2.4(10)に記載しました。
20.	<p>先住民族</p> <p>中間報告書案p.36-37 (1.2.4 別紙1-別紙6 (16) IPPの作成状況)の記載から、IPPの位置づけに関するガイドラインでの扱いについて検討する必要があると思われる。</p>	ESS7の記載について参照したところ、IPPの作成は「先住民族等との協議の上で緩和策に関する計画を作成する」とあります。IPPを含む環境社会配慮文書の取り扱いについては、ESFにおける記載とOP4.10における運用面での扱いを最終報告書(案)に記載します。	ESS7におけるIPPの取り扱いは論点案29ページ及び最終報告書第3章3.3.2のとおりです。被影響の先住民族の置かれた状況に応じてIPPを独立した文書として作成する場合もあれば、住民移転計画やコミュニティ開発計画と統合して作成される場合もあることが、OP4.10に比して明確に記載されました。
21.	<p>その他</p> <p>中間報告書案②第2章p.22-25 (1.2.4 別紙1-別紙6 (9) コンサルテーション・ステークホルダー分析のグッドプラクティス)の記載に関連して、コンサルテーションやステークホルダー分析だけでなく他の環境社会配慮も含めたグッドプラクティスの扱いについて、検</p>	<p>助言委員会において、グッドプラクティスとの評価をいただいた内容には以下のようなものがあり、これらは他案件への教訓として最終報告書(案)にて追記します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ステークホルダー協議に際し、影響の可能性があるステークホルダーが多様多岐に及ぶ場合、幅広いステークホルダーから意 	<p>最終報告書(案)第2章2.2.4(16)において、環境社会配慮上の全般的な好事例として過去に助言委員会で評価いただいた事項として以下に記載しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 代替案の検討に際し、事業実施予定地のアクセス需要、環境社会配慮、技術面から懸念となるポイントを選定し、入念な検討

	<p>討する必要があると思われる。</p>	<p>見を聴取したこと（ステークホルダーの特定にあたり、関係省庁・機関から地区、コミュニティレベルへ段階的に掘り下げていくアプローチを行い、菩提樹や周辺施設利用者、学校関係者等を対象にフォーカスグループディスカッションを行った）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 代替案の検討に際し、事業実施予定地のアクセス需要、環境社会配慮、技術面から懸念となるポイントを選定し、入念な検討を行ったこと ● 緩和策の設定に際し、本事業により伐採される樹木の代償措置として、地元の大学研究者や他の事業の関係者等からの協力の下、地域固有種や当該地域の環境に順応しやすい樹木を植栽する等の検討が行われたこと ● 環境モニタリング計画の設定に際し、想定されるコストが明示されたこと 	<p>を行ったこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 緩和策の設定に際し、本事業により伐採される樹木の代償措置として、地元の大学研究者や他の事業の関係者等からの協力の下、地域固有種や当該地域の環境に順応しやすい樹木を植栽する等の検討が行われたこと ● 環境モニタリング計画の設定に際し、想定されるコストが明示されたこと
<p>作本委員</p>			
<p>22.</p>	<p>2. これまで、JICAGL との比較で、世銀を中心に国際援助機関の GL や SP を参照してきたと思われませんが、欧米諸国(OECD 加盟国)の援助庁や政府機関は、JICA のような国内 GL をもっているのでしょうか。もしいずれかの先進国が海外向け ODA に関する総括的な GL 等を持っているのであれば、その事例をご教示ください。自国ファーストが喧伝される国際社会で、国際標準と国益保護の調整がいかに実施されているかにつき、垣間見ることができればと思います。USEPA には無さそうですし、ドイツの GIZ では Programme Social and Environmental Standards、カナダの CIDA では the Agency's Policy for Environmental Sustainability and the Canadian Environmental Assessment Act (CEAA)、2003 年の「スウェーデンの国際協力開発に対する政策」等の文書を若干見ましたが、いずれも JICAGL 程には総合的かつ体系的な内容とはなっていないかに見えます。国際機関の GL と一国内援助機関の JICAGL では、どの項目を区別すべきなのかを整理できればと思うのですが。</p>	<p>国際機関と OECD 諸国の二国間援助機関の SG 政策を比較し、その相違点を確認し、最終報告書（案）で整理します。</p>	<p>最終報告書（案）第 3 章 3.5 に主要な先進国及び新興国の二国間援助機関の公表されているセーフガード政策の調査結果を記載しました。調査した二国間援助機関のうち、主要な OERCD 諸国（仏、独、英、米）は、相手国に世銀（民間案件の場合は IFC）のセーフガード政策に沿った環境社会配慮を求めているため、国際機関と二国間援助機関の環境社会配慮に大きな相違は確認されませんでした。</p>
<p>23.</p>	<p>3. 各種国連機関や民間団体から人権、労働、環境等広い分野の文書が多数示されており、現在の SDGs を意図した活動分野にも、これら文書が関わることとなります。各国が条約を取り込む場合には、批准や国内法の制定手続きにより、独自判断で個別または自由に判断できることとなります。ただ、JICAGL 改定との関連で、全体会議でどなたかの意見もありましたが、何から何まで国際機関遵守を取り入れる方法では、混乱が起きるのでないかと懸念します。</p> <p>他方、JICAGL を取り巻く背景とその位置づけは、民間の投融资</p>	<p>日本政府の主要な条約批准状況を確認し、最終報告書（案）に記載します。また、1 つの SG 政策で官民事業を束ねられるのかについて、世銀の ESF に加え、IFC の PS、及び ADB の SPS（1 つの SG 政策でソブリンと非ソブリンをカバー）を調査し、最終報告書（案）で整理します。</p>	<p>日本政府の主要な条約批准状況を、最終報告書（案）第 3 章 3.6 のとおり整理しました。また、官民事業を共通のルールの下で対応する点のご指摘については、民間連携事業（海外投融资、協力順調さ（PPP インフラ事業））では、提案企業は通常、赤道原則に沿った環境社会配慮確認を行っている場合が多く、IFC の PS を参照することが一般的であることから、「民間連携事業（海外投融资、協力順調さ（PPP インフラ事業））では、出融資先に求める要件について、IFC PS との乖離がないことの要否」を論点に含めました。なお、ADB の SPS はソブリンと非ソブリンの両方を対象としてお</p>

	<p>まで加えることで変質してきています。単なる一政府機関の GL ではありませんが、やはり民間取引の世界での紛争処理システムをも想定した GL に変えておかなくて大丈夫なのかという不安が生じます。個別のローン契約あるいは一般法で対応できるから、紛争処理自体は大丈夫だとの意見はもちろんあるでしょうが、環境破壊を生じさせてから事業中止といったような最悪の事態さえも予想されますので、何かしらの国際標準に立った準拠ルールがもしあれば、これを挿入しておく必要はないのかと思われます。世銀では、ODA 事業向けと IFC ルールとの使い分けをしていますが、これを JICA という一政府機関が官民事業を束ねて、共通のルールの下で対応しきれぬのかという漠とした不安があります。</p>		<p>り、異なるセーフガード政策を有しているわけではありません。また、最終報告書案において主要な二国間援助機関のセーフガード政策を調査した結果、JICA と同様一つの機関でソブリンと非ソブリンの両方を対象としているドイツの KfW においても、セーフガード政策は共通であり、ソブリン向けは世銀 ESS に、非ソブリン向けは IFC の PS に沿った環境社会配慮を求めていることを確認しました。</p>
24.	<p>4. 4P の 2.1 「情報公開」では、相手国の了解が公開の大きなネックになることがあるかと思われます。この点で、JICAGL の基本姿勢は、相手国政府の了解を前提としての公開とされ、働きかけを行うことにより実施されることになると考えられます。これは、適切な JICA スタンスだと思われます。JICA が公開原則を HP で明言されていることは、JICA の誇れる強みでもあり、是非、継続していただきたいと思えます。なお、環境レビューの公開だけでなく、モニタリング結果の公開が今後の課題となるでありましようが、是非とも、JICA の基本原則が公開主義に立つ点と、JICA 側から被援助国への働きかけのスタンスだけは明言しておいて欲しいです。</p>	<p>モニタリング結果の公開については、ADB や他ドナーの対応を確認し、最終報告書（案）で整理します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 世銀、ADB 等のモニタリング結果の公開規程の要点については、論点案 2.1、最終報告書（案）第 3 章 3.3.3(2)に記載しました。 ● 環境レビュー段階等の機会に、GL に基づき相手国等に対してモニタリング結果の公開を継続的に求めています。その結果、GL 施行後、公開合意が得られた案件は増加の傾向が見られており、円借款事業でモニタリング結果の公開を合意している案件は、2010 年度に借款契約が締結された案件のうち、環境モニタリングを必要とする計 36 案件中 4 件、社会モニタリングを必要とする計 15 案件中 4 件のみでしたが、2017 年度には、環境モニタリングを必要とする計 38 案件中 20 件、社会モニタリングを必要とする計 14 案件中 12 件となっています。また、公開合意が得られた案件については、レビュー調査結果として示しましたように、ほぼ全ての案件で公開されていることを確認しています。今後も GL に基づき相手国等から公開合意が得られるよう働きかけを行いつつ、モニタリング結果の公開を進めて参ります。
25.	<p>11. 6P 2.5 と 2.6 に関して、JICAGL には「国際人権規約をはじめとする国際的に確立した人権基準を尊重する」とありますが、関連で、例えば我が国にとって、国際人権規約の一部とかで日本政府が未批准な部分もあり（参照資料：「わが国が未批准な国際条約一覧—2013 年 1 月現在—」（国会図書館 http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8196396_po_201203d.pdf?contentNo=1）、日本の国内状況との間での GAP 発生を招きかねない可能性があります。予防的な立場から、世銀等の基準を準拠するに際し、一定の確認を行った上で、JICAGL に追記すべき</p>	<p>ご指摘頂いた社会問題分野（「労働と雇用条件」、「コミュニティの衛生安全」、「先住民族」等）で、主要な国際条約について、日本政府の批准状況、JICAGL への影響有無を整理し、最終報告書（案）に記載します。</p>	<p>最終報告書（案）第 3 章 3.6 において、環境社会配慮に関連した我が国が批准している、または未批准である主要な国際条約を整理しました。また、JICA GL への影響として、「我が国が批准している条約について相手国等が未批准である場合、及び我が国が未批准である条約については、対応に留意が必要」と記載しています。</p>

	<p>かと思えます。資料でご指摘の「子ども、女性、障害者、高齢者、難民・国内避難民、少数民族・先住民等」の追記の要否についても、必要性は分かりますし、開発協力大綱が含まれている点もわかりますが、自動的に JICAGL には取り入れず、関連の条約有無の確認や JICAGL への影響有無等について、事前の確認をされる方が無難かと思われます。特に、世銀の ESF が明確化したという「雇用と労働条件」、「コミュニティの衛生安全」等は、代表的な社会問題分野であり、多数の条約にも関連するかと思われます。</p>		
田辺委員			
26.	<p>モニタリング結果の公開に合意できなかった案件名と国名を教えてください。非公開の理由として法律上の理由等があげられているが、それらの国の ADB 案件における環境社会モニタリングレポートの公開の有無を確認するべきである（ADB では環境社会モニタリングレポート公開が要件）もし公開されているのだとすれば、法律上の問題ではなく、援助機関側が要請すれば公開は可能ということになるのではないか。</p>	<p>モニタリング結果の公開については、ADB や他ドナーの対応を確認し、最終報告書（案）に追記します。</p>	<p>モニタリング結果の公開について以下の通り整理しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● レビュー調査対象案件の中で、モニタリング結果の公開合意が得られなかった案件名と国名は別添の表を参照下さい。相手国の情報公開に未合意である案件については、国内法で求められていない場合の他に、実施機関の情報公開方針により、モニタリング結果を非公開とする実施機関が複数あり、先方政府の政策・法律上の理由等により、未合意に至ったものと考えられます。この点を論点案 2.1.3 及び最終報告書（案）第 2 章 2.2.2（1）に記載しました。 ● 世銀、ADB 等のモニタリング結果の公開規程の要点については、論点案 2.1、最終報告書（案）第 3 章 3.3.3(2)に記載しました。 ● 公開合意が得られなかった案件が含まれる国の内、インド、バングラデシュ、ミャンマー、フィリピンで実施中または実施済の ADB 案件に関するモニタリング結果の公開状況を調べたところ、インド（55.6%、公開されている案件数／セーフガード文書に基づく公開対象案件数：10 件／18 件）、バングラデシュ（49.5%、46 件／93 件）、ミャンマー（55.6%、10 件／18 件）、フィリピン（25.9%、7 件／27 件）でした。なお、この結果は、2019 年 6 月時点で ADB ホームページに公開されている情報に基づいて調べたものです。 ● 一方 JICA では、環境レビュー段階等の機会に、GL に基づき相手国等に対してモニタリング結果の公開を継続的に求めています。その結果、GL 施行後、公開合意が得られた案件は増加の傾向が見られており、円借款事業で環境及び社会の両方のモニタリング結果の公開を合意している案件は、2010 年度に借款契約が締結された案件のうち、環境モニタリングを必要とする計 36 案件中 4 件、社会モニタリングを必要とする計 15 案件中 4 件のみでしたが、2017 年度には、環境モニタリングを必要とする

			計 38 案件中 20 件、社会モニタリングを必要とする計 14 案件中 12 件となっています。また、公開合意が得られた案件については、レビュー調査結果として示しましたように、ほぼ全ての案件で公開されていることを確認しています。今後も GL に基づき相手国等から公開合意が得られるよう働きかけを行いつつ、モニタリング結果の公開を進めて参ります。
27.	外部からの指摘については、案件No.9についてJACSESからも指摘を行っているのですが、追加頂きたい。	ご指摘のとおり、バングラデシュ国「マタバリ超超臨界圧石炭火力発電事業(1)」について指摘を受けていますので、最終報告書(案)に追記します。	最終報告書(案)第2章2.2.4(17)表2-17及び個別案件シートにおいて、以下の通り記載しました。 ● 事業地の近隣コミュニティでの浸水害や事業地近隣の河川の堆砂と、実施機関による補償・生計回復支援の遅れ、プロジェクト関係車両の頻繁な往来による住民の安全問題などについて NGO (JACSES) より指摘を受けた。
28.	被影響住民数が計画時、モニタリング時で変化している 10 案件の案件名と各案件の計画時及びモニタリング時の住民数、変化が生じた理由をそれぞれ教えて頂きたい。	案件番号は 2, 5, 6, 9, 14, 18, 21, 26, 31, 33 です。これらの被影響住民数を再度、精査をしているところです。最終報告書(案)にて精査後の人数と増減理由を整理の上、追記します。	環境レビュー段階とモニタリング段階における被影響住民数の変化及びその理由について、レビュー対象案件 100 件を確認し、最終報告書(案)第2章2.2.4(19)表2-21に整理いたしました。 非自発的住民移転が生じる 37 案件の中で、移転住民数が増加しているものが 8 案件、減少しているものが 3 案件あったことを確認しています。 住民移転数が増加している主な理由として、移転住民数が増加した理由は、詳細設計段階で行われた設計変更や、詳細センサス調査による影響を与える範囲の明確化によって生じていることが確認されています。
29.	IFC及びADBの出資における手続きについては、セーフガード政策に限定した調査となっているが、他の関連する政策文書(指針やマニュアル等)を確認すべきではないか?また、公開文書には手続きが含まれていない場合には国際機関にヒアリングを行う予定はあるか?	IFC, ADB のセーフガード政策に加えて、セーフガード関連の Guidance Note, Good Practice Note 等についても確認し、最終報告書(案)に記載します。また、国際機関へのヒアリングは、必要に応じて実施する予定です。	IFC 及び ADB の出資における責務について、セーフガードポリシーに加えて、情報公開ポリシーを確認し、結果を論点案2ページ及び最終報告書(案)第3章3.2.1に記載しました。IFC, ADB とも情報公開ポリシー上、出資がその他と区別されておらず、かつ出資に限定して課されている責務も確認されませんでした。
30.	環境GLレビュー調査における中間報告書案③PDF4 モニタリング・監理結果の公開について、ADBは環境社会モニタリングレポートの公開を義務付けていることから、記載に含めるべきである。また、世界銀行ではAide Memoireが公開されており、環境社会配慮を含めた案件監理状況について幅広い情報公開が行われている点を記載すべきである。また、これらの内容は中間報告書本体にも記載すべきである。	モニタリング結果の公開については、ADB や他ドナーの対応を確認し、最終報告書(案)で整理します。	モニタリング結果の公開については、12、17 番にて回答の通りです。 また、世銀の Access to Information Policy に、案件形成・監理に係る世銀ミッションの aide-mémoire は世銀と相手国/借入人が合意した場合に公開される、と規定されています。以上を論点案5ページ及び最終報告書(案)第3章3.3.3(2)に記載しました。

31.	<p>No.009マタバリ超々臨界圧石炭火力発電事業PDF10</p> <p>苦情処理メカニズムに35件の苦情が寄せられているとのことだが、内容の確認を行うべきではないか？</p>	<p>内容の確認を行い、最終報告書（案）の個別案件シートに記載します。</p>	<p>苦情の内容の確認を行い、個別案件シートの整理番号 81 に以下の通り記載しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 35 件の苦情処理メカニズム利用実績有。その全てが土地所有権にかかる問い合わせであることを確認しており、解決のため県レベルの担当役所(District Land Office)にて対応している。
米田委員			
32.	<p>1. 表現の整理</p> <p>可能な範囲で、表現を整理して一般化していただけると良いと思います。</p> <p>具体的に気になったのは、中間報告書案第 2 章の p.20-21 に出てくるベトナムの案件の「UNESCO 認定の国立保護林」という表現です。これは元の文書の表現かもしれませんが、一般的に言うと生物圏保存地域のことを指しているのだと思われます。</p>	<p>ご指摘ありがとうございます。表現について確認の上、最終報告書（案）にて修正します。</p>	<p>ご指摘いただきました点に関し、最終報告書（案）第 2 章 2.2.4(9) において、以下の通り修正しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● また、No.24 ベトナム・南北高速道路建設事業（ベンルックーロンタイン間）の事業地は、生物圏保護区であるカンゾーマングローブ保護林から約 12 km 北に位置し、本事業は同保護林周辺の移行帯（バッファエリア）を通過するが、国内法上、移行帯における開発事業の実施は許可されている。
33.	<p>2. ウガンダのアヤゴ水力発電事業</p> <p>この事業は 40 件のカテゴリ A に入っていないように見受けられます。事業が中止となったためと思われるが、ガイドラインを議論した案件でもあり、調査対象に入れていただけないでしょうか。可能であれば、その後の経過（最終的に事業は消えたのでしょうか）も簡単に記していただけると良いと思います。</p>	<p>ウガンダ国アヤゴ水力発電所整備事業については、環境社会配慮に関する助言委員会等での議論を整理し、最終報告書（案）に記載します。</p>	<p>ウガンダ国アヤゴ水力発電所整備事業に関する、環境社会配慮に関する助言委員会等での議論と経緯について、最終報告書（案）第 2 章 2.2.5 に記載しました。</p>
石田委員			
34.	<p>○ステークホルダー参加計画（P.5）</p> <p>ESS10 に記載されている項目を今般の調査でレビューしていただき新 GL 形成の議論に含めていただきたく思うところです。</p>	<p>ステークホルダー参加計画の内容についてレビューし、最終報告書（案）で整理します。</p>	<p>ステークホルダー参加計画の内容について、論点案 26 ページ及び最終報告書（案）第 3 章 3.3.2 表 3-10 において、以下の通り記載しました。</p> <p>世銀の ESS10「ステークホルダーエンゲージメントと情報公開」では、ステークホルダーエンゲージメントが重要視されており、借入人は、ステークホルダーエンゲージメント計画（Stakeholder Engagement Plan, SEP）の作成、実施が求められる。</p> <p>SEP には、事業の影響を受ける人々、及びその他の関心を持つステークホルダーを特定し、当該ステークホルダーの事業への参画の時期や方法、提供される情報の種類や提供時期、開催告知方法、開催場所、開催結果の報告、苦情処理メカニズムの詳細が記載される。SEP のドラフトは、プロジェクト形成の初期段階で、審査前のできるだけ早いタイミングで公開される(ESS10, para13)。</p>

35.	<p>○プロジェクトを実施しない案の考え方を明確にする (P9)</p> <p>環境社会配慮が意思決定のツールでもあることを考え合わせれば、ゼロオプションは事業の実施がなくとも問題解決につながるということを示す(あるいは示しえない)事実上の代替案提示であってほしいところです。</p>	<p>日本や世銀等の他ドナーのゼロオプションの扱いを確認し、最終報告書(案)で整理します。</p>	<p>日本の環境影響評価表の基本的事項では、配慮書段階でゼロオプション(事業目的が達成可能で環境影響評価法の対象事業種の事業を実施しない案であり、複数案の一つ)の検討が努力義務として示されています。一方、世銀、ADBのセーフガード政策上、代替案検討の際に「プロジェクトを実施しない案」を含めることが求められますが、対象事業以外の別の方法で事業目的を達成する案は考慮されておりません。以上を論点案12ページ及び最終報告書(案)第3章3.4.4に記載しました。</p>
36.	<p>○ESS6 (P.15と16)</p> <p>生息地と保護区の議論に加えてESS6で俎上に載せられている項目は新GLに組み込む価値があるように思えます。レビューしGL本文ないし或いはGL別紙で整理という検討を希望します。</p>	<p>ESS6の項目を再レビューの上、最終報告書(案)で整理します。</p>	<p>ESS6の主要な項目であるリスク影響の評価、生物多様性管理計画等の項目について、論点案23ページ及び最終報告書(案)第3章3.4.8において、整理しました。</p>
37.	<p>○社会的合意(P16)。影響を受ける人たちが開発のプロセスに対して影響を及ぼし、かつ、意思決定者となり、自らの生活や生計の変化と向上に主体的に関与していくということです。社会的合意に関しては以下のコメントをします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(9)ステークホルダー分析のグッドプラクティス(報告書案②2-22ページから)。大変に貴重な分析結果です。 ・グッドプラクティスと名付け今後の環境社会配慮調査の実施における重要な参照資料となるためには、個々の案件の固有要因に着目する必要があります。 	<p>ステークホルダー分析のグッドプラクティスに関し、案件固有の要因について環境社会配慮調査等に記載がある場合には本調査の最終報告書(案)に追記します。</p>	<p>最終報告書(案)第2章2.2.4(15)表2-13において、ステークホルダー分析の好事例と案件固有の要因を整理しています。</p> <p>ステークホルダーが可能な限りSHMに参加できるように、開催回数や開催場所を多く設定しきめ細やかにSHMを実施している事例や、開催日時・場所等を事前協議している事例が確認されています。</p>

以上

別添 モニタリング結果の公開合意が得られなかった案件

No.	スキーム	カテゴリ	国名	案件名	公開合意（環境）	公開合意（社会）
1	有償	A	ウズベキスタン	ナボイ火力発電所近代化事業	無	無
2	有償	A	スリランカ	ケラニ河新橋建設事業	無	無
4	有償	A	ミャンマー	ティラワ経済特別区（Class A 区域）開発事業	有	無
5	有償	A	インド	デリー高速輸送システム建設事業フェーズ3	有	無
6	有償	A	バングラデシュ	ダッカ都市交通整備事業（I）	無	無
7	有償	A	バングラデシュ	カチプール、メグナ、グムティ第2橋建設及び既存橋改修事業	無	無
8	有償	A	カンボジア	国道5号線改修事業（バタンバン-シソボン間）	有	無
9	有償	A	バングラデシュ	マタバリ超々臨界圧石炭火力発電事業(I)	無	無
10	有償	A	フィリピン	中部ルソン接続高速道路建設事業	有	無
11	有償	A	フィリピン	パッシング・マリキナ川河川改修事業(III)	無	無
12	有償	A	フィリピン	新ボホール空港建設及び持続可能型環境保全事業	有	無
18	有償	A	カンボジア	国道5号線改修事業（プレックダム-スレアマアム間）（I）	有	無
20	有償	A	エルサルバドル	サンミゲル市バイパス建設事業	有	無
21	有償	A	カンボジア	国道5号線改修事業（スレアマアム-バタンバン間及びシソボン-ポイペト間）（第一期）	有	無
27	有償	A	フィリピン	洪水リスク管理事業（カガヤン・デ・オロ川）	有	無
31	有償	A	インド	アーメダバード・メトロ事業（第一期）	無	無
32	有償	A	インド	北東州道路網連結性改善事業（フェーズ1）（第一期）	無	無
35	有償	A	ケニア	オルカリアV地熱発電所	有	NA
36	有償	B	ミャンマー	ティラワ地区インフラ開発事業（フェーズ1）（第二期）	有	無
42	有償	A	タンザニア	ケニア-タンザニア連系送電線事業	無	無
43	有償	FI	中南米カリブ諸国	中南米省エネ・再生可能エネルギー事業	無	NA
46	有償	B	スリランカ	国道主要橋梁建設事業	無	無
47	有償	B	カーボヴェルデ	サンティアゴ島上水道システム整備事業	有	無
52	有償	B	バングラデシュ	天然ガス効率化事業	無	無
54	有償	B	インドネシア	バリ海岸保全事業（フェーズ2）	無	NA
56	有償	FI	ベトナム	第2期国道・省道橋梁改修事業	無	NA
57	有償	FI	バングラデシュ	母子保健および保健システム改善事業	無	NA
58	有償	FI	フィリピン	アグリビジネス振興・平和構築・経済成長促進事業	無	NA
59	有償	FI	インドネシア	貧困削減地方インフラ開発事業（II）	無	NA
60	有償	FI	アフリカ開発銀行	アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブの下での民間セクター支援融資（VI）	無	NA
62	無償	B	カンボジア	洪水対策支援計画	有	無
65	無償	B	パラグアイ	コロネル・オビエド市給水システム改善計画	無	NA
66	無償	B	タジキスタン	ドゥシャンベ国際空港整備計画	無	NA

67	無償	B	キルギス	ビシュケク-オシュ道路雪崩対策計画	無	NA
68	無償	B	バングラデシュ	貧困削減戦略支援無償（教育）	無	NA
69	無償	B	パプアニューギニア	ニューブリテン国道橋梁架け替え計画	有	NA
70	無償	B	ソロモン	ククム幹線道路改善計画	有	無
71	無償	B	モロッコ	貝類養殖技術研究センター建設計画	無	NA
72	無償	B	ガーナ	アクラ中心部電力供給強化計画	無	無
74	無償	B	ネパール	ネパール地震復旧・復興計画	無	NA
76	無償	B	アフガニスタン	カブール国際空港保安機能強化計画	無	NA
77	無償	B	カンボジア	カンポット上水道拡張計画	有	NA
79	無償	B	ケニア	ナロック給水拡張計画	無	NA
81	無償	FI	フィリピン	台風ヨランダ災害復旧復興計画	無	NA
83	技協	B	モザンビーク	ナカラ回廊農業開発マスタープラン策定支援プロジェクト	無	NA
85	技協	B	ヨルダン	難民ホストコミュニティ緊急給水計画策定プロジェクト	無	NA
88	技協	B	ガボン	公衆衛生上問題となっているウイルス感染症の把握と実験室診断法の確立プロジェクト	有	NA
92	中小	B	タイ	次世代焼却炉による医療廃棄物適正処理案件化調査	無	NA
93	中小	B	ベトナム	カイメップ港の機能向上に向けた物流サービス提供のための案件化調査	無	NA
94	中小	B	ベトナム	危険物漏洩対策に係る技術の移転を伴うSF二重殻タンクの普及・実証事業	無	NA
95	中小	B	スリランカ	スクリー型コンポストプラントによる有機性廃棄物・農業廃棄物のリサイクル事業	無	NA
98	その他	B	ザンビア	感染症対策塗料普及促進事業	無	NA

*NA = カテゴリ C、カテゴリ FI、または、用地取得住民移転を伴わない案件を指す

JICA 環境社会配慮ガイドライン（2010年4月公布）
レビュー調査中間報告案に対する3月全体会合時追加コメントへの対応表

No	コメント	ご回答
	● 原嶋委員	
38.	NO.60（資料①） 個別で事業を実施する際に、日本側だけでなく、相手国の（人権、労働、環境等の）条約批准状況も確認する必要があります。最終報告書（案）では、日本が批准している条約を相手国が批准していない場合の対応について触れておいた方が良いと思います。	ご指摘を踏まえ、最終報告書（案）第3章3.6に相手国が批准していない場合の対応の視点も重要であり留意が必要な旨記載いたしました。なお、他の二国間援助機関のセーフガード政策を確認したところ、自国が批准しているが相手国が批准していない条約に対する対応についての記述は確認できませんでした。
	● 小椋委員	
39.	▼質問対象箇所 <同中間報告書案の2-33ページ> 「(14)土地補償の再取得価格について言及がされている案件」 「非自発的住民移転が生じる全案件でRAP及び審査時の協議により、再取得価格による補償方針及び具体的な算出方法を確認している。」の記載について ▼質問 「土地補償の再取得価格」と記載がありますが、これは、レビューされた各事業のRAPのうち、Entitlement Matrixに記載されている補償項目の全て、すなわち、土地、建物（住居、商業用物件など）、農作物補償、生計回復にかかる営業補償など全ての補償対象項目をレビューされたのでしょうか？あるいは、記載の通り、「土地」のみをレビューの対象にされたのでしょうか？ その上で、「土地の再取得価格」として言及されているのでしょうか？ ▼コメント 仮に全ての補償項目をレビューの対象にされたのであれば、記載が「土地補償」のみを対象にされたようにミスリードを招きます。 レビュー対象の全事業のRAPのEntitlement Matrixに記載の全ての補償対象項目をレビューされたのであれば、その旨を言及された方がよろしいかと存じます。	土地を含む全ての全ての補償項目に関するレビューを行っているため、最終報告書(案)第2章2.2.4.(21)の記載を修正いたしました。
	● 田辺委員	
40.	<1.5 JICAの責務（出資案件における責務）>レビューにおいて、JICAから出資先企業への環境社会配慮担当スタッフの出向実態をご確認ください。	弊機構から出資先企業への環境配慮担当スタッフの出向はございませんが、出資案件におきましては、審査時に出資先企業による弊機構の環境社会配慮ガイドライン（以下「JICAガイドライン」という。）の遵守につき確認し、出資契約においてJICAガイドラインの遵守について規定しております。 加えて、原則、出資先企業には社外取締役を派遣しており、必要に応じて、取締役会等において、JICAガイドラインに基づく環境レビューの状況等について確認を行っております。

41.	<p><1.7 対象とする協力事業> 施工後に増えたスキームのみならず、有償勘定技術支援及び有償資金協力促進調査 (SAF) 等の既存調査スキームについても協力準備調査と同水準の環境社会配慮や情報公開が実施されているかどうかをご確認ください。</p>	<p>有償勘定技術支援は、有償勘定予算により本体事業に付帯する形で実施する技術支援（具体的には、協力準備調査、円借款／海外投融資付帯プロジェクト（以下「付帯プロ」）、詳細設計、専門家派遣、研修）を指します。協力準備調査については、既に JICA ガイドラインに沿って情報公開がなされておりますが、付帯プロと詳細設計の環境社会配慮は、付帯する本体事業の環境社会配慮（環境レビュー）によりカバーされることから、別途単体での環境社会配慮及び情報公開の必要はないと整理しています。なお、付帯プロについて、付帯する本体事業と実施時期が大きくずれるなど、本体事業の環境社会配慮でカバーされない場合には、技プロ同様に扱い、単体で環境ガイドラインに則った手続きを行うこととしています。</p> <p>また、SAF は既往円借款案件の課題解決のための調査であり専門家派遣に近い業務内容のため、もともと JICA ガイドラインを適用しない整理としている専門家派遣と同様の扱いをするものと整理をしています。</p> <p>研修については、もともと研修業務は JICA ガイドライン適用外ですので、有償勘定予算による研修も同様の扱いをするものと整理しています。</p>
42.	<p><2.1 情報の公開> 以下の点についてご確認ください：</p> <p>(ア) 各案件における環境社会配慮文書の言語の確認。英語以外の文書の場合は、JICA が環境レビューに用いた翻訳版の公開状況。</p> <p>(イ) 支援決定後に環境社会配慮文書が改訂された場合の改訂版の公開有無。</p>	<p>(ア) カテゴリ A 案件の環境社会配慮文書について確認したところ、英語以外の言語で公開されていた EIA17 件のうち、相手国の了解が得られた 12 件は翻訳版が公開されておりました。また、RAP については、英語以外の言語で公開されていた 11 件のうち、相手国の了解が得られた 9 件は翻訳版が公開されておりました。</p> <p>(イ) 支援決定後に重大な変更が発生し、環境社会配慮文書を改訂して環境レビューを実施した場合に、環境社会配慮文書の改訂版を公開しております。これまで重大な変更が生じ、環境社会配慮文書を改訂したのは、マタバリ超々臨界圧石炭火力発電事業 1 件のみです。</p>
43.	<p><検討する影響スコープ> 大規模 GHG 排出事業における代替案検討の内容について、GHG 排出量の観点から複数の排出オプションについて代替案検討がなされているか否かをご確認ください。</p>	<p>「GHG 排出量を削減する代替案の分析」については、論点案 17 ページ及び最終報告書 (案) 第 3 章 3.4.6 にあるとおり、世銀では「設計・建設・供用時において、事業に由来する大気汚染を回避または最小化するために、代替策を検討し、技術的・財政的に実現可能で費用対効果のある対策を実施する」、IFC では「事業の設計及び運用において、GHG 排出を削減するための、技術的・財政的に実現可能で費用対効果のある代替案を検討する」とセーフガードポリシー上で規定されていることを確認しました。</p>
44.	<p><非自発的住民移転> 苦情処理メカニズムについては設置状況のみならず、受け取った苦情の内容と実施機関の対応状況についてもご確認ください。</p>	<p>苦情処理メカニズムの苦情内容及び苦情処理状況について、実施機関への質問を行い、回答のあった案件については、個別案件シート 81 番及び最終報告書 (案) 第 2 章 2.2.4 (22) において整理しました。</p> <p>主な苦情内容としては、土地の所有権に関するもの、補償内容に関するもの、工事で生じる振動・騒音に関するもの等があり、いずれも苦情処理メカニズムを通じて対応済み又は対応中であることを確認しています。</p>

● 石田委員		
45.	<p>●世銀の生物多様性ガイドラインである ESS6 に関して。ESS6 で世銀が言及している個々の項目における詳細な展開は非常に興味深く、生態系保全についても多くの知見を盛り込んで開発行為とどう共存させていくかを丁寧に言及している感じを受けます。そのすべてについて言及してみたいところですが、時間が足りないので、無責任にならない範囲で、かつ、目についた範囲で重要と思われる点をシェアしたいと思うところです。またコメントさせていく機会があればその時にはもっと詳細にコメントしたく思うところです。</p>	コメントありがとうございます。
46.	<p>GN 12.3. Precautionary approach: 情報が無いから大丈夫でなく、クリティカルな時期への調査（例：繁殖期、移動拡散時期）、生活史全般への配慮、当該生物と餌生物との関係といった種間関係にも目配りした調査、いわば、生態系をスタティックにもダイナミックにも知ることができるように調査及び意思決定をしよう、と書いてあるようです。重要種、固有種、危惧種の表を作成するだけでなく、生物がどう関わりあって生態系を構成して機能しているかを見る、生態系をシステムとして理解することに相当します。 レビューでは、このような考え方見方をどう調査に取り込んで実現していけるかを言及していただければと思います。</p>	Precautionary approach とは、世銀ガイダンスノートによれば、生態系に関して、生態学的に重要な時期や生活史全体をカバーした調査が行われる必要があるが、必ずしも完全な調査が終了しなくても事業のキャンセルや遅延を回避するため、irreversible な決定やアクションは避けつつ、事業の実施プロセスを進め、その中で生態系調査や分析を専門家の支援を得ながら行っていくアプローチです。ESS 6 パラグラフ 12 を最終報告書(案)第 3 章 3.4.8 に記載します。
47.	<p>GN 12.4. Adaptive management: 順応管理。その都度その都度情報が更新されていく、事業の進捗に応じて情報が入手されていくということに依る管理（というかモニタリング）の方法なので、準備調査から詳細設計の段階で調査が進んでいく中で判ってくる情報がとても大切です。同様に、施工、建設時期、共用時期において初めて判明してくる事実や情報も同様に出てきます。事業の管理主体はそれらの情報を取り込んで柔軟な判断をし続けていくことが求められます。これは特にレシピエント側にお願ひし協力してもらっていく内容でもあります。</p>	ご指摘のとおり、実施中に影響評価時には想定されなかった情報や状況の変化が生じることがあるため、モニタリングを通じて現状を確認し、必要に応じて計画を修正していく adaptive management が重要であると認識しています。ESS 6 パラグラフ 12 を最終報告書(案)第 3 章 3.4.8 に記載します。
48.	<p>Modified habitat 日本でも研究（定量的研究）がすすんでいるのですが、すいません、今すぐに資料が出てこないので見つかった段階でご連絡します。</p>	
49.	<p>●環境社会配慮における社会調査について。 限られた調査時間の中で調査団および JICA 事務所や本部も徹底した地域の社会構造をしる調査ができないことが時にあるかに思います。クリティカルな事柄、見落としがちな箇所をまとめておくこと今後の調査実施に役立つのではないかと考えられます。ジェンダー配慮はもちろんですが、調査から設計施工そして供用へと至るそれぞれのステージで影響を受ける人たちが制度から漏れることないように便益をしっかりと受けていけることを目指して、社会面での調査から分かる重要ポイントを整理することにもつながると思われまます。</p>	限られた調査時間の中で事業対象地域の社会構造をより良く理解するため、過去の他案件で議論となった重要な点がまとめられた助言委員会の助言や論点を参照しながら、今後も環境社会調査を実施します。また、影響を受ける多様なステークホルダーとの意味ある協議を行うため、世銀は ESF においてステークホルダーエンゲージメント計画を導入しており、同計画の参照の要否を論点案 7 ページ及び最終報告書（案）第 3 章 3.3.2 のとおり論点に含めています。

以上

2019年1月25日付 国際環境 NGO FoE Japan, メコン・ウォッチ

【意見書】環境社会配慮ガイドライン改定に向けたレビュー調査 中間報告書案への意見・コメント」に係る最終報告書案での対応結果（最終報告書案時に対応していたもの）

No	コメント	3月4日助言委員会全体会合時点での回答	回答
個別案件シート No.004 ミャンマー：ティラワ特別区（Class A 区域）開発事業について			
※本案件は異議申立の本手続きに進んでいるため、机上調査で異議申立て担当審査役の調査報告書、及び環境レビュー・モニタリング資料等をレビュー致しました。			
50.	整理番号 21 住民協議について、2013年2月以降の記述しかないが、同年1月末に「立退通知」（14日以内に立ち退かない場合は、30日間の拘禁）が出されている件についても言及すべきではないか。	整理番号 69 番「外部からの指摘」において、2013年2月の住民協議に先立って実施機関より退去勧告がなされた点について、NGOからご指摘を受けましたことを最終報告書にて追記いたします。	整理番号 69 番「外部からの指摘」において、以下の通り記載をいたしました。 NGOより、事業地によって影響をうける非正規農民への「港湾建設による影響」に関する協議内容とその確認方法について指摘がなされている。
個別案件シート No. 036 ミャンマー：ティラワ地区インフラ開発事業について			
51.	整理番号 16 本件に関する指摘は、メコン・ウォッチが提出した2013年5月24日付要請書でも詳細に書かれており、仮にJICAによる「不可分一体の事業」の定義を用いた場合でも、本件とティラワ SEZ 開発事業が「不可分一体ではない」ということを短絡的には結論付けられない理由が示されている。また、現行 JICA ガイドラインの策定過程における「不可分一体の事業」に関する議論のなかで、こうした定義設定をすることの難しさ、および、個別案件ごとにケース・バイ・ケースで判断せざるを得ないことが共有されており、その認識が、『環境社会配慮ガイドラインに関する良くある問答集』でも記載されている点が指摘されている。今回の JICA のレビュー調査では、論点とすべきか否かの検討材料として、こうした JICA と異なる意見も併記すべきではないか。	ご指摘の点につきましては、本個別案件表上の整理番号 63「不可分一体事業」、「派生的・二次的影響」、「累積的影響」の事例整理の欄において、JICA とは異なる意見があったことを最終報告書にて追記いたします。	整理番号 63 番「不可分一体事業」、「派生的・二次的影響」、「累積的影響」の事例整理の欄において、以下の通りご指摘事項があったこと、またその指摘内容を記載いたしました。 ・2017年8月28日付で JICA 宛提出された NGO（特定非営利活動法人メコンウォッチ、「環境・持続社会」研究センター（JACSES）、日本国際ボランティアセンター、国際環境 NGO FoE Japan）からの要請書「国際協力機構(JICA)の環境社会配慮ガイドライン改定に向けたレビュー調査に関する要請」において、海投案件「ティラワ SEZ 開発事業」との不可分一体性が指摘されているが※、以下の通り不可分一体事業ではないと整理している。 【港湾】 ■ ティラワ港は 1~37 プロットまであり、ODA で支援する本事業はそのうち 25 及び 26 プロットのみを対象としている。その他の多くは民間が投資を担い、これまでに複数企業による運営される港が稼働している。SEZ 入居企業は本事業（25・26 プロット）だけでなく、民間が投資する港も使用することから、本事業が無くとも SEZ は実行可能性を確保できるため、ティラワ SEZ はティラワ地区港湾の不可分一体事業ではない。 ■ また、本事業で建設される港は SEZ 入居企業だけが利用するのではなく、その他からのコンテナも取り扱うため、仮に、ティラワ SEZ が整備されない場合でも、本事業の港湾は実行可能性を確保できるため、ティラワ SEZ は本事業（港）の不可分一体事業ではない。 【電力】

			<ul style="list-style-type: none"> ■ ティラワ発電所はナショナルグリッドに接続され、その後ティラワ SEZ 及び主にヤンゴンを中心としたそのほかの地域へと電力が供給される。 ■ 発電される電力は 11kv である。①ティラワ変電所にて 33kv に昇圧され、ナショナルグリッドに戻しつつ、ティラワ SEZ に配電されるだけでなく、②変電所で 11kv から 220kv に昇圧され送電系統に接続し、ヤンゴン等の他地域へ送電される、③昇圧される 33kv は配電網を通じてタンリン変電所に配電されることを確認し、仮に、ティラワ SEZ が整備されない場合でも、ティラワ地区発電所は実行可能性を確保できるため、ティラワ SEZ はティラワ地区電力の不可分一体事業ではない。 <p>※不可分一体に関する NGO からの指摘事項（抜粋）</p> <p>「同インフラ事業がティラワ SEZ 開発事業と「不可分一体ではない」ということを短絡的には結論付けられないと考えます。まず、「仮に JICA 事業がなければ、その関連事業は建設される、あるいは、拡張されることはなく」という点に関しては、周辺インフラが未整備な状況で、ティラワ SEZ 開発事業の想定している開発・投資効果を得ることは明らかに不可能であるため、日本政府も「電力・港湾等の関連インフラは円借款を活用して整備」する方針を示してきています。また、「その関連事業がない場合には、JICA 事業は実行可能性がないと考えらえる事業」の点についても、JICA が説明するとおり、SEZ だけでなく周辺地域にも裨益する公共性の高いインフラ整備の支援を行うにせよ、同インフラ事業で見込まれる事業効果を SEZ が存在しなかった場合を想定して算定し、200 億円もの円借款の妥当性（実行可能性）を結論付けているかどうかには疑問が残ります。</p>
52.	<p>整理番号 63</p> <p>本件に関する指摘は、メコン・ウォッチが提出した 2013 年 5 月 24 日付要請書でも詳細に書かれており、仮に JICA による「不可分一体の事業」の定義を用いた場合でも、本件とティラワ SEZ 開発事業が「不可分一体ではない」ということを短絡的には結論付けられない理由が示されている。また、現行 JICA ガイドラインの策定過程における「不可分一体の事業」に関する議論のなかで、こうした定義設定をすることの難しさ、および、個別案件ごとにケース・バイ・ケースで判断せざるを得ないことが共有されており、その認識が、『環境社会配慮ガイドラインに関する良くある問答集』でも記載されている点が指摘されている。今回の JICA のレビュー調査では、論点とすべきか否かの検討材料として、こうした JICA と異なる意見も併記すべきではないか。</p>	<p>ご指摘の点につきましては、本個別案件表上の整理番号 63「不可分一体事業」、「派生的・二次的影響」、「累積的影響」の事例整理の欄において、JICA とは異なる意見があったことを最終報告書にて追記いたします。</p>	同上
53.	<p>整理番号 69</p> <p>「外部からの指摘事項は確認されない」とされているが、メコン・ウォッチの 2013 年 5 月 24 日付提出の要請書では、住民協議に関する指摘がなされており、それについても確認すべきではないか。</p>	<p>ご指摘のとおり、2013 年 5 月 24 日付けで要請書を受領しております。最終報告書にて当該調査結果の箇所に記載いたします。</p>	<p>整理番号 69 番「外部からの指摘」において、以下の通り記載をいたしました。</p> <p>NGO より、事業地によって影響をうける非正規農民への「港湾建設による影響」に関する協議内容とその確認方法について指摘がなされている。</p>

【ティラワ地区インフラ開発事業】

<NGO が要請書で指摘した「運用・遵守状況」に係る「課題・教訓」への、JICA の「回答」に対するコメントおよび論点として議論されるべきと考える理由>

該当するガイドラインの内容	ガイドラインの運用・遵守状況	課題・教訓	NGO 要請書への JICA 回答に対するコメント	課題・教訓が論点として議論されるべき理由	回答（3月4日助言委員会全体会合時点での回答）	回答
<p>2.2 カテゴリ分類 2. カテゴリ A: 環境や社会への重大で望ましくない影響のある可能性を持つようなプロジェクトはカテゴリ A に分類される。また影響が複雑であったり、先例がなく影響の予測が困難であるような場合、影響範囲が大きかったり影響が不可逆的である場合もカテゴリ A に分類される。影響は、物理的工事が行われるサイトや施設の領域を超えた範囲に及びうる。</p>	<p>不可分一体の事業であるティラワ SEZ 開発に伴う大規模な住民移転は、カテゴリ分類には反映されなかった。（JICA は、ティラワ SEZ 開発が不可分一体の事業ではないという認識ともに、仮に不可分一体の事業であったとしても、カテゴリ分類には反映しないという見解を示した。）</p>	<p>・別紙 1 「検討する影響のスコープ」にある「合理的と考えられる範囲内で、派生的・二次的影響、累積的影響及び不可分一体の施設の影響」のカテゴリ分類への反映</p>	<p>・仮に定義を用いた場合であっても、本件がティラワ SEZ 開発事業と「不可分一体ではない」ということを短絡的には結論付けられない。まず、周辺インフラが未整備な状況で、ティラワ SEZ 開発事業の想定している開発・投資効果を得ることは明らかに不可能であるため、日本政府も「電力・港湾等の関連インフラは円借款を活用して整備」する方針を示してきた。また、JICA が説明するとおり、SEZ だけでなく周辺地域にも裨益する公共性の高いインフラ整備の支援を行うにせよ、同インフラ事業で見込まれる事業効果を SEZ が存在しなかった場合を想定して算定し、200 億円の円借款の妥当性（実行可能性）を結論付けているか否かは疑問が残る。</p>	<p>ここでの NGO の問題意識の一つは、「不可分一体の事業が何か」という点の他、JICA が「不可分一体の事業に係る環境社会影響の程度をカテゴリ分類に反映しない」という見解を示したことにある。別紙 1 「検討する影響のスコープ」にある「不可分一体の施設の影響」がカテゴリ A に分類される一方、対象事業がカテゴリ B の場合、前者のカテゴリが対象事業のカテゴリ分類に反映されるか否かは、EIA 等の実施や環境社会配慮文書の公開等が要件とされるか否かに関わる重要な論点であると考えます。</p>	<p>ご指摘の点は、論点に「ESS1 「不可分一体事業」、「派生的・二次的影響」、「累積的影響」に係る定義の参照の要否」として含めています。また、カテゴリ分類への反映については他ドナーの対応を調査し、最終報告書（案）に記載します。</p>	<p>「不可分一体事業」に関し、他ドナー（世銀、IFC、ADB、EBRD）のセーフガードポリシーを確認し論点案6 ページ及び最終報告書（案）第3章3.4.7に記載しました。「不可分一体事業」の影響のカテゴリ分類への反映を規定しているものは確認できませんでした。</p>

以上